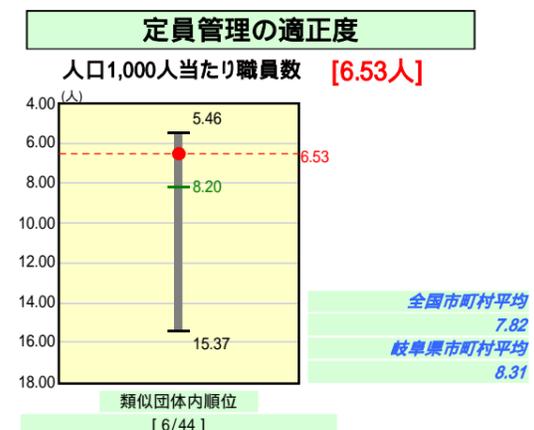
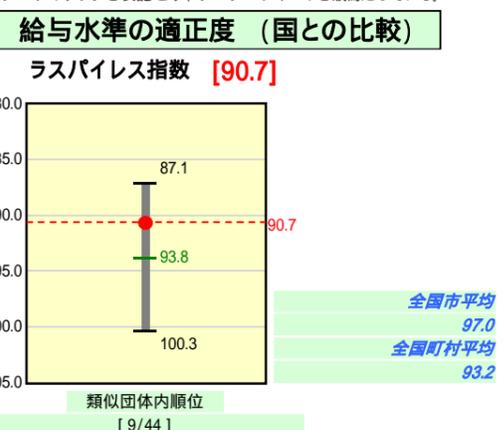
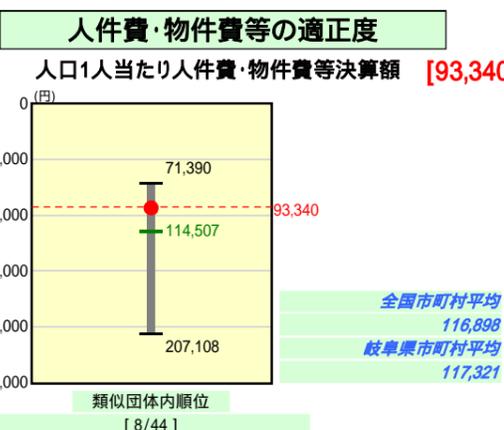
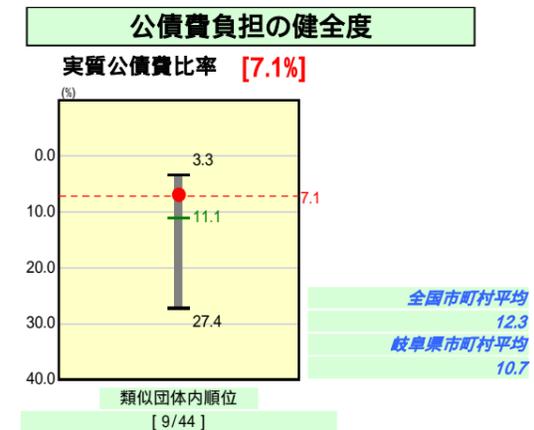
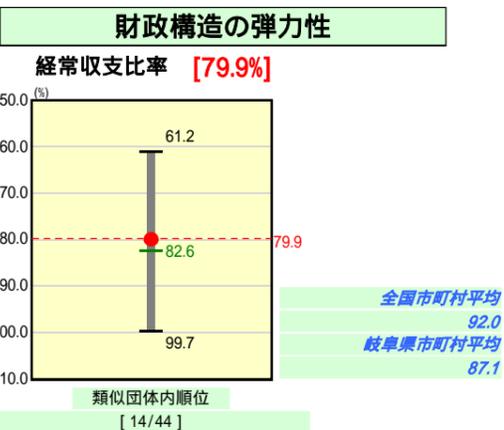
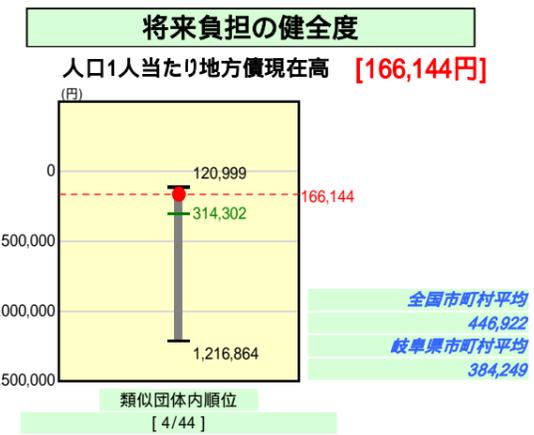
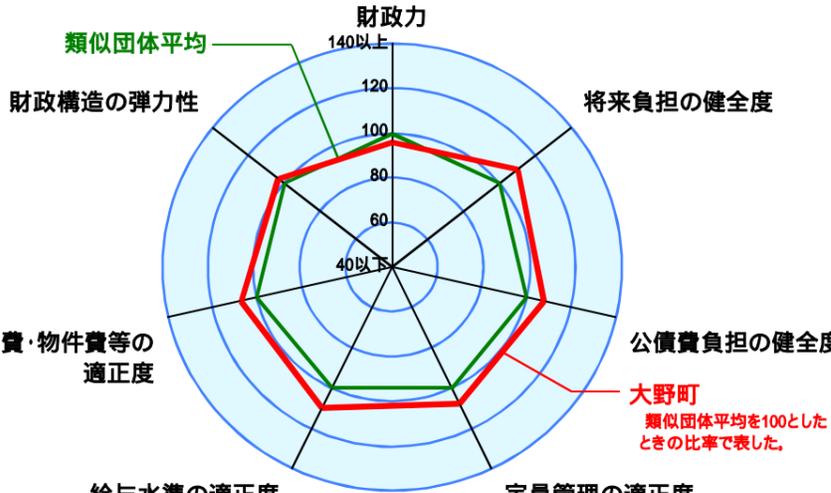
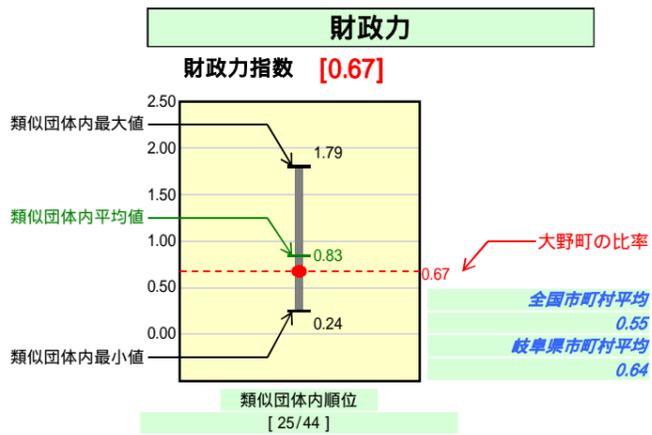


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 大野町

人口	24,039 人(H20.3.31現在)
面積	34.18 km ²
歳入総額	6,219,935 千円
歳出総額	5,864,238 千円



給与水準の適正度 (国との比較)
 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 平成17年度より「大野町行政改革大綱(集中改革プラン)」に基づき、定員管理や給与の適正化による人件費の削減、各種事務事業費の圧縮による歳出の抑制など健全財政に努め、今年度は0.67となっている。
 今後も歳出削減、定員管理(3年間で1.8%減)、給与の適正化を実施するとともに、税徴収業務の強化や受益者負担の原則に基づいた使用料・手数料等の見直し等による自主財源確保に積極的に取り組む。

【経常収支比率】
 今年度は福祉医療等扶助費の増により対前年度比0.2ポイント上昇している。今後は収納率の向上等、財源の確保に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用などによる経常経費の削減、また集中改革プランによる定員管理及び給与の適正化による人件費の削減など、さらに義務的経費の抑制に努め、80%以下の水準を維持する。

【実質公債費比率】
 大野町第五次総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も住民ニーズを的確に把握し緊急性のある事業を優先的に選択するなど起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 県内において最も人口1人当たり地方債現在高が少なく、166,144円と類似団体平均を大きく下回っている。今後も起債に依存することのないよう適切な財源確保を行い、引き続き現在の水準を維持する。

【ラスパイレズ指数】
 「大野町行政改革大綱(集中改革プラン)」に基づく給与の適正化により、類似団体平均を大きく下回っている状況である。今後も引き続き、類似団体・地域の民間企業平均給与、近隣団体との比較、各種手当の総点検などにより適正化に努め、現在の水準を維持する。

【人口1,000人当たり職員数】
 従前からの定員管理や新規採用抑制策及び現行の行政改革大綱「集中改革プラン(計画期間:平成17年度~平成21年度)」に基づき、対前年度比0.17人となり類似団体平均を下回っている。
 今後も定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、今後3年間で職員数を定数の1.8%削減する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、消防業務等の一部事務組合で行っていることが挙げられる。
 今後さらに民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。